



秋田県公報

目次	ページ
----	-----

公告 財政状況の公表(財政課).....	1
-------------------------	---

公 告

財政状況の公表に関する条例(昭和二十三年秋田県条例第四十号)第二条第一項の規定に基づき、秋田県の平成十九年度の決算状況及び平成二十年上半期(平成二十年四月一日から平成二十年九月三十日までの期間)における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成二十年十二月二十六日

秋田県知事 寺 田 典 城

発行所 秋田県
秋田市山王四丁目一番一号
購読料金 一月三千六百七十五円(税込)

印刷所

秋田県山王七丁目五番二十九号
株式会社松原印刷社
〒990-0005
秋田市山王七丁目五番二十九号
TEL: 0187-668766
FAX: 0187-668766
E-MAIL: main@matsubara-satsusha.co.jp

財 政 状 況

平成20年12月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成19年度決算の状況と、平成20年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

目 次

1	19年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	13
2	20年度予算の補正状況-----	16
3	20年度予算の執行状況-----	19
4	県民負担の状況-----	21
5	県債の状況-----	22
6	県有財産の状況-----	24
7	公営企業の業務状況-----	25
	(1) 病院事業会計-----	25
	(2) 電気事業会計-----	31
	(3) 工業用水道事業会計-----	35

1 19年度決算の状況

(1) 施策の実施概況

平成19年度は、あきた21総合計画「第3期実施計画」の2年目として県民総参加で秋田わか杉国体及び秋田わか杉大会に取り組むとともに、厳しい財政環境のもと「産業の振興と働く場の創出」、「教育・人づくりと子育て支援の充実」、「安全安心な社会の形成」、「活力と賑わいのある地域社会の創造」、「自然との共生と循環型社会の形成」など、「元気なふるさと秋田づくり」に向けた施策・事業に取り組みました。

また、「新行財政改革推進プログラム」の最終年度であり、県有施設の市町村への譲渡、申請・届出等のオンライン化、職員数の削減などに取り組んだほか、市町村合併後のまちづくりへの取り組みを支援しました。

○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

生涯を通じた健康づくりの促進、障害者の自立支援の充実、いつでもどこでも受けられる医療体制づくり、身近で気軽に利用できる福祉サービスの提供、地域社会の子育てサポート体制の充実、交通安全や地域安全対策の推進、県民総参加による秋田わか杉国体・秋田わか杉大会の開催等を行いました。

○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

豊かな個性や創造性を育む学校教育の充実、高等教育機関の整備充実と地域貢献の推進、生涯にわたって学習できる場と機会の提供、個性と活力に満ちた地域づくり等を行いました。

○ 環境と共に生きる秋田

森林、農地等の多様な機能の発揮による水と緑の秋田の創造、未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全、環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動、地球環境保全への積極的な取組、八郎湖の再生に向けた水質保全対策の推進等を行いました。

○ 産業が力強く前進する秋田

流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進、新時代に躍動する多様な農業経営体の育成、豊富な森林資源の循環利用による林業の推進、新たな雇用の創出につながる企業誘致、秋田のポテンシャルを発揮した貿易の振興等を行いました。

○ 地域が活発に交流・連携する秋田

情報通信基盤の整備、快適で生き生きした農山漁村づくり、農山漁村空間とのふれあいの場の提供、特色ある圏域として発展する中山間地域の創造、高速交通ネットワークの整備、地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備、地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成19年度一般会計の決算状況（借換債を除く実質ベース）は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて県税が136億2,025万円（15.3%）の増、繰入金が63億8,758万円（37.8%）の増となったものの、地方譲与税が177億1,560万円（83.0%）の減、国庫支出金が78億3,552万円（9.5%）の減などとなり、総額で185億4,304万円（2.9%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて総務費が159億7,207万円（53.5%）増加したものの、土木費が108億758万円（10.7%）減、商工費が71億4,745万円（10.4%）減、農林水産業費が63億2,455万円（9.7%）減などとなり、総額で188億4,687万円（3.0%）の減となりました。

以上の結果、平成19年度の一般会計決算は、実質収支で18億872万円の黒字となりました。

平成19年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	平成19年度	平成18年度	比較増減額
予 算 現 額	636,540,757	653,485,648	△ 16,944,891
歳 入 決 算 額	616,090,246	634,633,295	△ 18,543,049
歳 出 決 算 額	613,148,267	631,995,146	△ 18,846,879
歳入歳出差引額	2,941,979	2,638,149	303,830
翌年度へ繰り越すべき財源	1,133,257	963,024	170,233
実 質 収 支	1,808,722	1,675,125	133,597

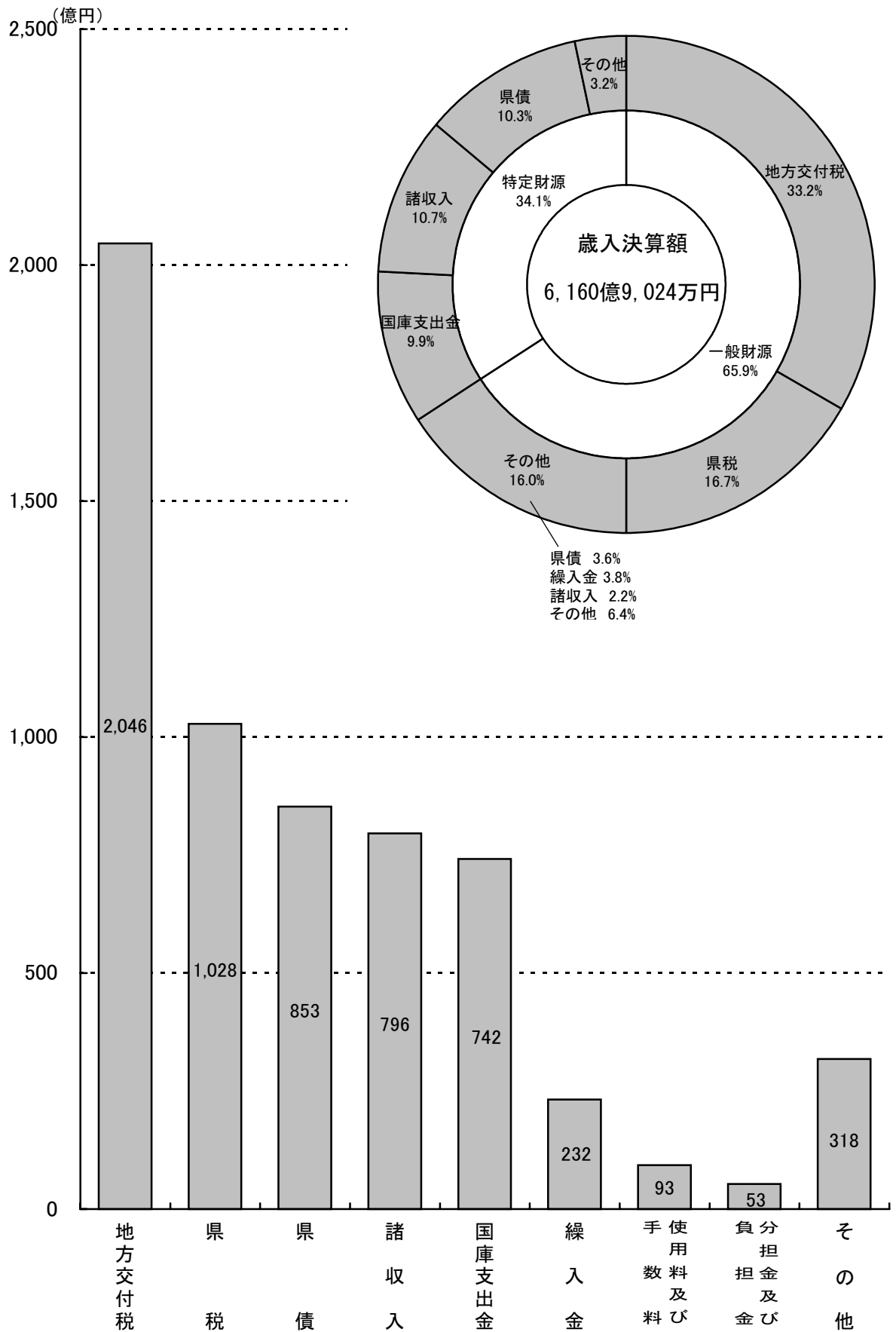
※予算現額、歳入・歳出決算額は、借換債を除く実質ベースの額である。

歳入の状況

（単位 千円、%）

科 目	平成19年度		平成18年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
県 税	102,821,055	16.7	89,200,799	14.1	13,620,256	115.3
地方消費税清算金	21,532,564	3.5	21,953,031	3.5	△ 420,467	98.1
地方譲与税	3,626,121	0.6	21,341,723	3.4	△ 17,715,602	17.0
地方特例交付金	817,554	0.1	362,404	0.1	455,150	225.6
地方交付税	204,629,189	33.2	202,489,086	31.9	2,140,103	101.1
交通安全対策特別交付金	505,379	0.1	516,621	0.1	△ 11,242	97.8
分担金及び負担金	5,252,571	0.8	5,811,622	0.9	△ 559,051	90.4
使用料及び手数料	9,263,395	1.5	9,573,491	1.5	△ 310,096	96.8
国庫支出金	74,239,308	12.1	82,074,834	12.9	△ 7,835,526	90.5
財産収入	2,512,227	0.4	2,082,513	0.3	429,714	120.6
寄 附 金	8,452	0.0	5,566	0.0	2,886	151.9
繰 入 金	23,269,950	3.8	16,882,365	2.7	6,387,585	137.8
繰 越 金	2,638,149	0.4	3,579,152	0.5	△ 941,003	73.7
諸 収 入	79,637,132	12.9	79,534,088	12.5	103,044	100.1
県 債	173,603,200	-	138,566,000	-	35,037,200	-
借換債を除く	85,337,200	13.9	99,226,000	15.6	△ 13,888,800	86.0
計	704,356,246	-	673,973,295	-	30,382,951	-
借換債を除く	616,090,246	100.0	634,633,295	100.0	△ 18,543,049	97.1

平成19年度一般会計歳入決算額構成比



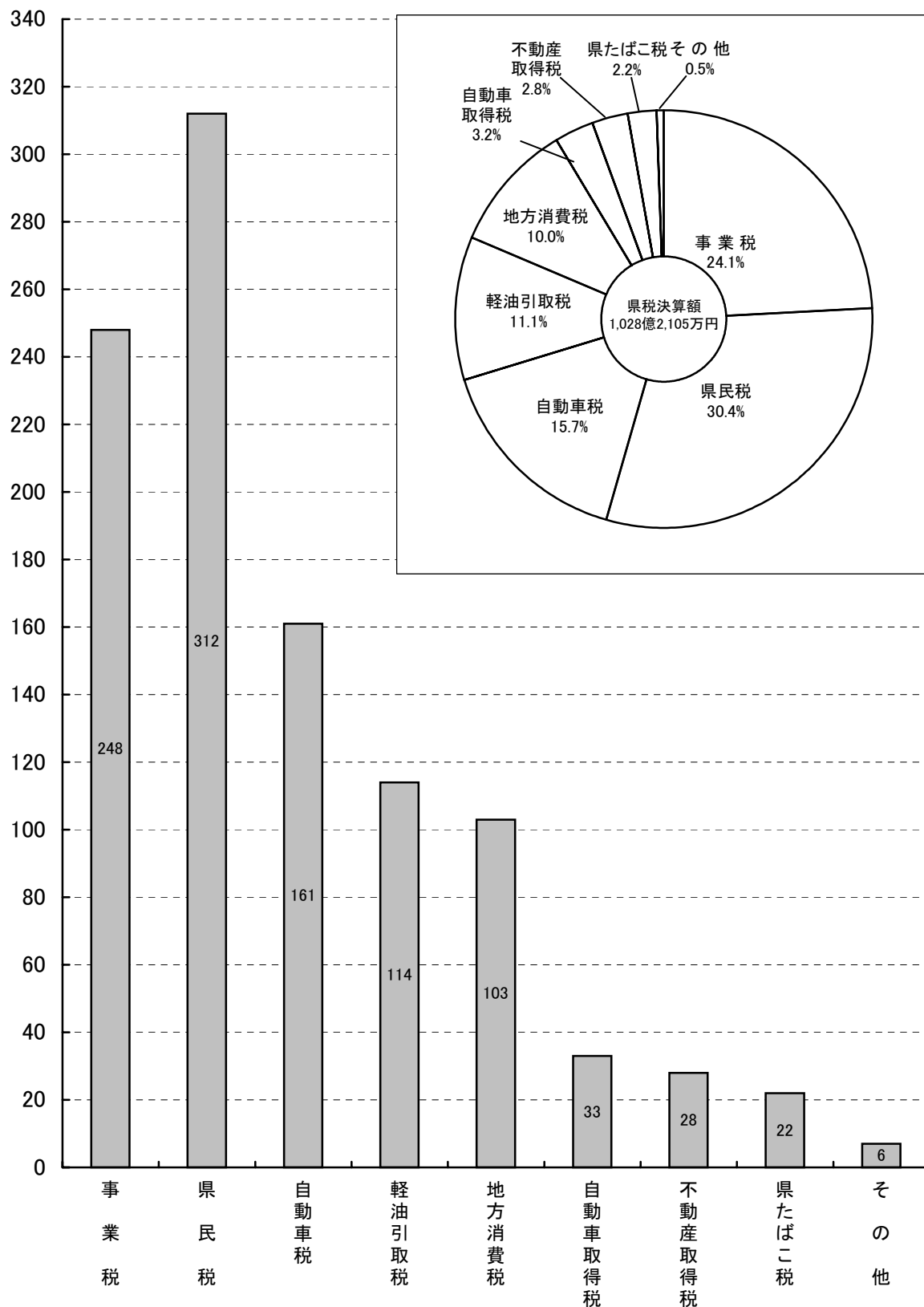
県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

区 分	18 年 度 決 算 額	19年度最終 予算額 (A)	19 年 度 調定額 (B)	19 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	73,243,573	87,559,000	89,947,447	87,755,250	85.3	97.6	100.2
県 民 税	19,206,177	31,081,000	32,682,121	31,240,114	30.4	95.6	100.5
個 人	13,558,061	24,518,000	26,081,157	24,673,146	24.0	94.6	100.6
法 人	4,465,121	5,054,000	5,090,787	5,056,791	4.9	99.3	100.1
利 子 割	642,600	830,000	830,228	830,228	0.8	100.0	100.0
配 当 割	337,654	464,000	464,110	464,110	0.5	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	202,741	215,000	215,839	215,839	0.2	100.0	100.4
事 業 税	22,216,970	24,786,000	24,968,325	24,795,565	24.1	99.3	100.0
個 人	847,489	872,000	942,112	878,261	0.9	93.2	100.7
法 人	21,369,481	23,914,000	24,026,213	23,917,304	23.3	99.5	100.0
地方消費税	10,207,493	10,262,000	10,262,186	10,262,186	10.0	100.0	100.0
不動産取得税	2,695,056	2,822,000	2,992,132	2,832,544	2.8	94.7	100.4
県たばこ税	2,278,558	2,234,000	2,234,504	2,234,501	2.2	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	250,987	232,000	233,543	232,572	0.2	99.6	100.2
自動車税	16,372,713	16,127,000	16,557,618	16,142,376	15.7	97.5	100.1
鉾 区 税	15,619	15,000	16,610	15,392	0.0	92.7	102.6
特別地方消費税	0	0	408	0	0.0	0.0	-
目 的 税	15,957,226	15,059,000	15,252,344	15,065,805	14.7	98.8	100.0
自動車取得税	3,571,389	3,303,000	3,307,879	3,307,879	3.2	100.0	100.1
軽油引取税	11,950,802	11,404,000	11,591,857	11,405,318	11.1	98.4	100.0
狩 猟 税	44,671	41,000	41,363	41,363	0.0	100.0	100.9
産業廃棄物税	390,364	311,000	311,245	311,245	0.3	100.0	100.1
計	89,200,799	102,618,000	105,199,791	102,821,055	100.0	97.7	100.2

県税決算額構成比

(億円)

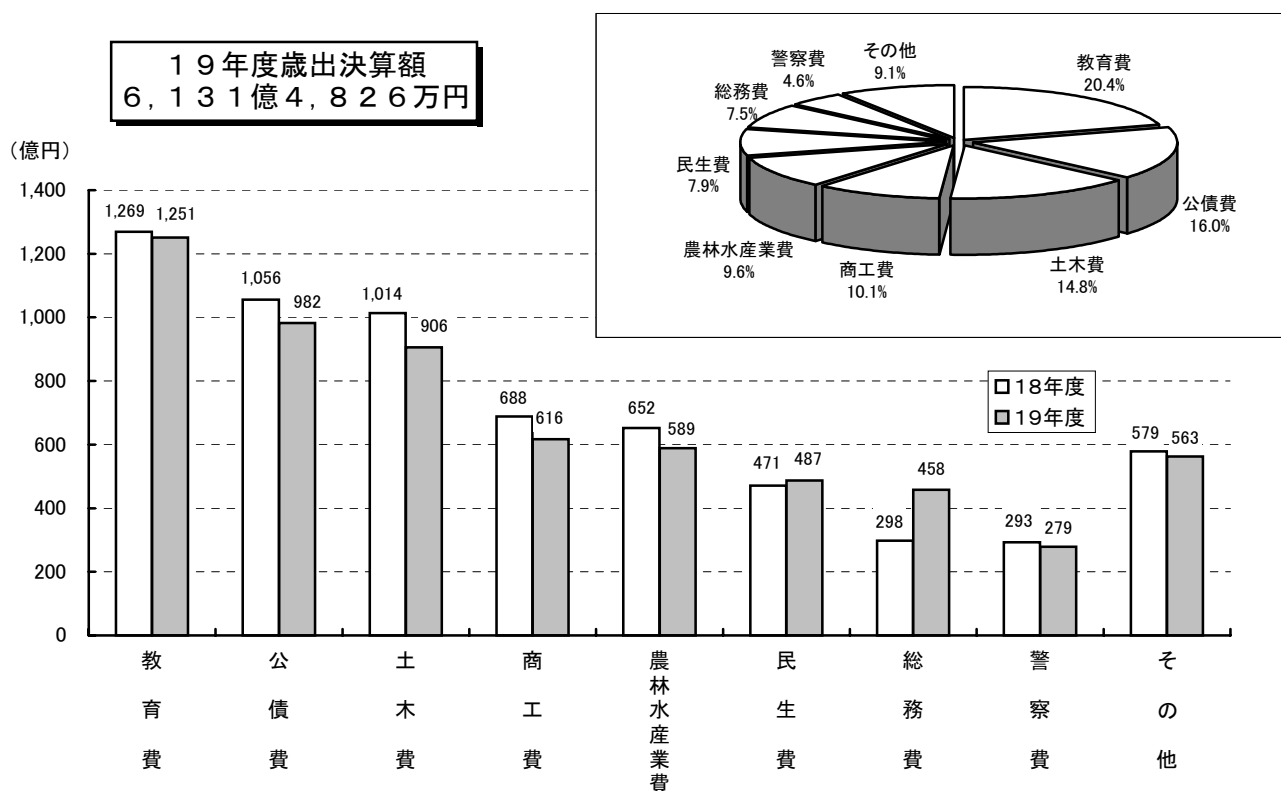


平成19年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度					平成18年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	1,216,188	1,201,426	0.2		14,762	1,236,414	0.2	△ 34,988	97.2
総 務 費	45,902,395	45,805,864	7.5	295	96,236	29,833,792	4.7	15,972,072	153.5
民 生 費	49,153,609	48,740,894	7.9	168,750	243,965	47,124,946	7.5	1,615,948	103.4
衛 生 費	25,531,845	25,255,696	4.1	153,315	122,834	27,819,300	4.4	△ 2,563,604	90.8
労 働 費	1,755,309	1,689,937	0.3	52,208	13,164	1,916,193	0.3	△ 226,256	88.2
農 林 水 産 業 費	62,159,190	58,873,585	9.6	3,101,973	183,632	65,198,137	10.3	△ 6,324,552	90.3
商 工 費	61,830,383	61,654,829	10.1	100,848	74,706	68,802,286	10.9	△ 7,147,457	89.6
土 木 費	103,900,339	90,589,203	14.8	13,114,203	196,933	101,396,791	16.0	△ 10,807,588	89.3
警 察 費	27,992,249	27,907,344	4.6	30,349	54,556	29,339,765	4.6	△ 1,432,421	95.1
教 育 費	125,828,890	125,062,182	20.4	678,891	87,817	126,945,285	20.1	△ 1,883,103	98.5
災 害 復 旧 費	8,642,475	3,945,978	0.6	4,662,638	33,859	2,443,544	0.4	1,502,434	161.5
公 債 費	186,590,143	186,486,533	-		103,610	144,957,994	-	41,528,539	128.6
借換債を除く	98,324,143	98,220,533	16.0		103,610	105,617,994	16.7	△ 7,397,461	93.0
諸 支 出 金	24,200,798	24,200,796	3.9		2	24,320,699	3.9	△ 119,903	99.5
予 備 費	102,944				102,944				
計	724,806,757	701,414,267	-	22,063,470	1,329,020	671,335,146	-	30,079,121	104.5
借換債を除く	636,540,757	613,148,267	100.0	22,063,470	1,329,020	631,995,146	100.0	△ 18,846,879	97.0

平成19年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

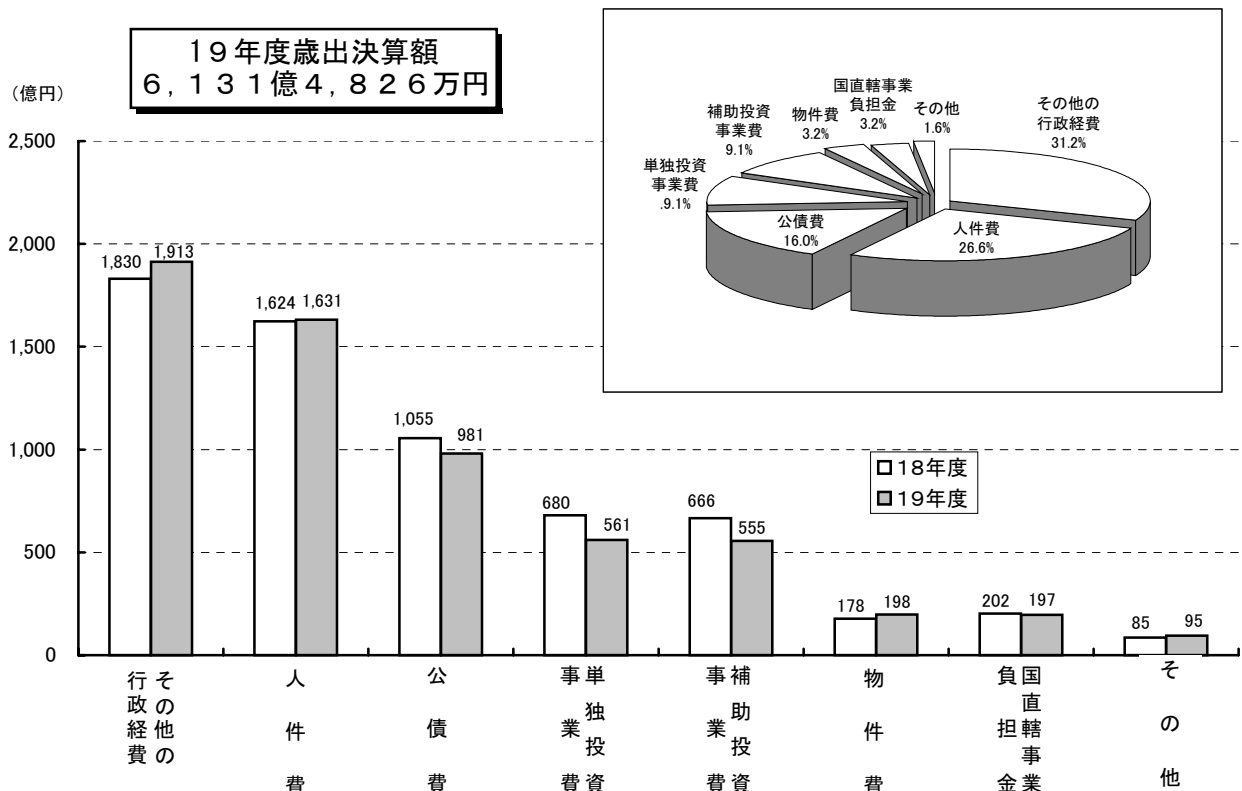


平成19年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	163,102,225	26.6	162,393,563	25.7	708,662	100.4
物 件 費	19,757,940	3.2	17,764,973	2.8	1,992,967	111.2
その他の行政経費	191,313,981	31.2	182,998,411	29.0	8,315,570	104.5
維持修繕費	2,900,912	0.5	2,634,394	0.4	266,518	110.1
補助投資事業費	55,531,745	9.1	66,561,479	10.5	△ 11,029,734	83.4
単独投資事業費	56,109,752	9.1	67,992,368	10.8	△ 11,882,616	82.5
補助災害復旧事業費	3,178,112	0.5	2,212,029	0.3	966,083	143.7
単独災害復旧事業費	383,058	0.1	116,615	0.0	266,443	328.5
国直轄事業負担金	19,689,298	3.2	20,153,700	3.2	△ 464,402	97.7
公 債 費	186,346,956	-	144,870,526	-	41,476,430	128.6
借換債を除く	98,080,956	16.0	105,530,526	16.7	△ 7,449,570	92.9
繰 出 金	3,100,288	0.5	3,637,088	0.6	△ 536,800	85.2
計	701,414,267	-	671,335,146	-	30,079,121	104.5
借換債を除く	613,148,267	100.0	631,995,146	100.0	△ 18,846,879	97.0

平成19年度一般会計歳出決算額(性質別)構成



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）は、予算額264億7,357万円に対し、歳入決算額258億9,428万円、歳出決算額232億9,335万円となり、歳入歳出差引額26億92万円は平成20年度への繰り越しとなりました。

平成19年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	18 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	6,108,971	5,770,507	5,641,158	129,349	6,057,518	△ 416,360
母子寡婦福祉資金	271,760	278,793	190,121	88,672	204,713	△ 14,592
農業改良資金	614,449	672,536	115,894	556,642	79,000	36,894
中小企業設備 導入助成資金	1,114,774	1,988,856	964,112	1,024,744	962,188	1,924
土地取得事業	8,810	8,813	8,810	3	4,905	3,905
工業団地開発事業	1,930,953	1,931,218	1,919,110	12,108	1,573,747	345,363
林業・木材産業 改善資金	582,868	589,761	58,555	531,206	82,668	△ 24,113
市町村振興資金	2,510,000	2,509,400	2,509,400	0	2,724,400	△ 215,000
沿岸漁業改善資金	234,275	239,674	16,034	223,640	10,718	5,316
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	83,054	79,590	79,590	0	84,991	△ 5,401
下水道事業	9,109,067	7,942,694	7,942,694	0	8,919,892	△ 977,198
港湾整備事業	1,208,119	1,205,906	1,205,906	0	1,229,256	△ 23,350
地域総合整備資金	1,155,118	1,155,018	1,155,018	0	1,890,773	△ 735,755
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	97,757	97,756	97,756	0	98,023	△ 267
環境保全センター事業	1,443,604	1,423,761	1,389,198	34,563	2,726,479	△ 1,337,281
計	26,473,579	25,894,283	23,293,356	2,600,927	26,649,271	△ 3,355,915

(4) 普通会計による決算分析

一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び決算収支

平成 19 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 613,712 百万円、歳出決算総額 608,310 百万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 5,401 百万円となり、これから平成 20 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 3,558 百万円を差し引いた実質収支は 1,843 百万円の黒字となりました。

この実質収支には、平成 18 年度の実質収支 1,787 百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 19 年度の単年度収支は 56 百万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、同基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では、66 百万円の赤字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成18年度	635,634	630,291	5,344	3,557	1,787	178	△ 2,028
平成19年度	613,712	608,310	5,401	3,558	1,843	56	△ 66

イ 歳 入

平成 19 年度普通会計の歳入決算額は、613,712 百万円で、平成 18 年度に比べ 3.4%減（21,922 百万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比 12.9%増（12,995 百万円）、地方交付税は、1.1%増（2,140 百万円）、国庫支出金は、9.7%減（8,021 百万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、税源移譲に伴う税率見直し等により県民税所得割が84.8%増(11,116百万円)、企業業績の回復により県民税法人割が18.0%増(595百万円)、法人事業税が11.9%増(2,548百万円)となった一方、軽油引取税が4.6%減(545百万円)、自動車取得税が7.4%減(264百万円)、自動車税が1.4%減(230百万円)となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、投資的経費の算入額の減により基準財政需要額が減少となったものの、所得譲与税の廃止に伴う影響により基準財政収入額が大きく減少したことで、1,934百万円の増となっています。特別交付税についても、206百万円の増となっています。

〔地方債〕

地方債は、退職手当債4,485百万円の皆増等がある一方で、一般公共事業債が3,937百万円、一般単独事業債が11,513百万円、臨時財政対策債が2,286百万円の減となったことから、全体として15.5%減(15,723百万円)となっています。

B表 歳入の決算状況(普通会計)

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	101,120	15.9	1.2	114,115	18.6	12.9
地 方 譲 与 税	21,342	3.4	115.2	3,626	0.6	△ 83.0
地方特例交付金	362	0.1	△ 94.8	818	0.1	126.0
地 方 交 付 税	202,489	31.9	△ 2.8	204,629	33.3	1.1
国 庫 支 出 金	82,278	12.9	△ 19.6	74,257	12.1	△ 9.7
繰 入 金	17,683	2.8	△ 18.7	23,326	3.8	31.9
地 方 債	101,261	15.9	△ 0.7	85,538	13.9	△ 15.5
そ の 他	109,099	17.2	△ 9.9	107,403	17.5	△ 1.6
歳 入 合 計	635,634	100.0	△ 5.4	613,712	100.0	△ 3.4
う ち 一 般 財 源	325,313	51.2	0.1	323,188	52.7	△ 0.7

ウ 歳 出

平成19年度の普通会計の歳出決算額は608,310百万円で、平成18年度に比べ3.5%減(21,981百万円)となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費からなる経費であり、全体では2.4%減(6,572百万円)となっています。これらの経費は、支出が義務付けられ、任意に削減できないとされていますので、割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、給料及び寒冷地手当等が減となったものの、退職金が増加したことにより、全体として0.4%増(705百万円)、扶助費は、生活保護費や児童扶養手当等の増により、全体として1.5%増(80百万円)、公債費は、臨時財政対策債等が増となったものの、一般公共事業債、一般単独事業債等の減により、全体として6.9%減(7,357百万円)となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では14.8%減(23,373百万円)となっています。

普通建設事業では、16.0%減(24,875百万円)となっており、うち補助事業費としては国の公共事業予算削減等に伴い18.1%減、単独事業費については、国際教養大学整備事業、重点企業導入促進事業等で増となったものの、秋田中央道路整備事業、こども総合支援エリア特殊学校整備事業等の減により、17.4%減となりました。

C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度			平成19年度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
義 務 的 経 費	275,025	43.6	△ 2.9	268,453	44.1	△ 2.4	
内 訳	人 件 費	162,413	25.8	△ 1.7	163,118	26.8	0.4
	扶 助 費	5,453	0.9	△ 27.5	5,533	0.9	1.5
	公 債 費	107,159	17.0	△ 3.0	99,802	16.4	△ 6.9
投 資 的 経 費	158,420	25.1	△ 7.6	135,047	22.2	△ 14.8	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	155,977	24.7	△ 5.9	131,102	21.6	△ 16.0
	う ち 補 助 事 業 費	67,794	10.8	△ 11.7	55,532	9.1	△ 18.1
	う ち 単 独 事 業 費	68,144	10.8	△ 0.1	56,265	9.2	△ 17.4
補 助 費 等	94,072	14.9	△ 5.6	98,437	16.2	4.6	
物 件 費	17,775	2.8	△ 13.3	19,771	3.3	11.2	
そ の 他	84,999	13.5	△ 6.3	86,602	14.2	1.9	
歳 出 合 計	630,291	100.0	△ 5.3	608,310	100.0	△ 3.5	

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（20.6%）、公債費（16.4%）、土木費（14.9%）、商工費（10.1%）、民生費（9.8%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 第62回国民体育大会準備費、退職手当等の増
- ・民生費 障害者自立支援医療事業、知的障害者施設訓練等支援費等の増
- ・衛生費 厚生連病院施設整備事業費補助金、医療施設等施設整備費補助金等の減
- ・労働費 職業能力開発校施設整備事業の減
- ・農林水産業費 担い手育成基盤整備事業、県営ため池等整備事業、公共治山事業等の減
- ・商工費 県制度融資資金貸付金、工業団地特別会計繰出金等の減
- ・土木費 秋田中央道路整備事業、地方特定道路整備費等の減
- ・教育費 こども総合支援エリア特殊学校整備事業、田沢湖スポーツセンター建設事業等の減
- ・災害復旧費 現年発生土木災害復旧費、団体営農業用施設災害復旧費等の増
- ・公債費 一般単独事業債、災害復旧事業債等の減

D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）

（単位 百万円、%）

区 分	平成18年度			平成19年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	32,092	5.1	△ 6.3	46,595	7.7	45.2
民 生 費	57,948	9.2	9.0	59,577	9.8	2.8
衛 生 費	20,630	3.3	△ 1.9	16,428	2.7	△ 20.4
労 働 費	1,916	0.3	△ 69.2	1,689	0.3	△ 11.8
農 林 水 産 業 費	65,367	10.4	△ 14.4	59,034	9.7	△ 9.7
商 工 費	68,581	10.9	21.3	61,524	10.1	△ 10.3
土 木 費	101,292	16.1	△ 4.8	90,486	14.9	△ 10.7
警 察 費	29,326	4.7	△ 6.6	27,907	4.6	△ 4.8
教 育 費	126,986	20.1	△ 9.1	125,085	20.6	△ 1.5
災 害 復 旧 費	2,444	0.4	9.3	3,946	0.6	61.5
公 債 費	107,159	17.0	△ 4.3	99,941	16.4	△ 6.7
そ の 他	16,550	2.6	△ 7.3	16,098	2.6	△ 2.7
歳 出 合 計	630,291	100.0	△ 3.3	608,310	100.0	△ 3.5

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号。以下「健全化法」という）」の施行により、平成20年度より地方公共団体は4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することになりました。

ア 健全化判断比率

実質赤字比率 — %

*実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で表します。

連結実質赤字比率 — %

*連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもので、当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で表します。

実質公債費比率 15.2%

*実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する比率で表します。

将来負担比率 265.7%

*将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金（県債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する比率で表します。

(※)標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

イ 資金不足比率

資金不足比率 — %

※対象会計：病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業団地開発事業特別会計、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計の計8会計。

*資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、当該公営企業の資金の不足額の事業規模に対する比率で表します。

ウ 制度の概要

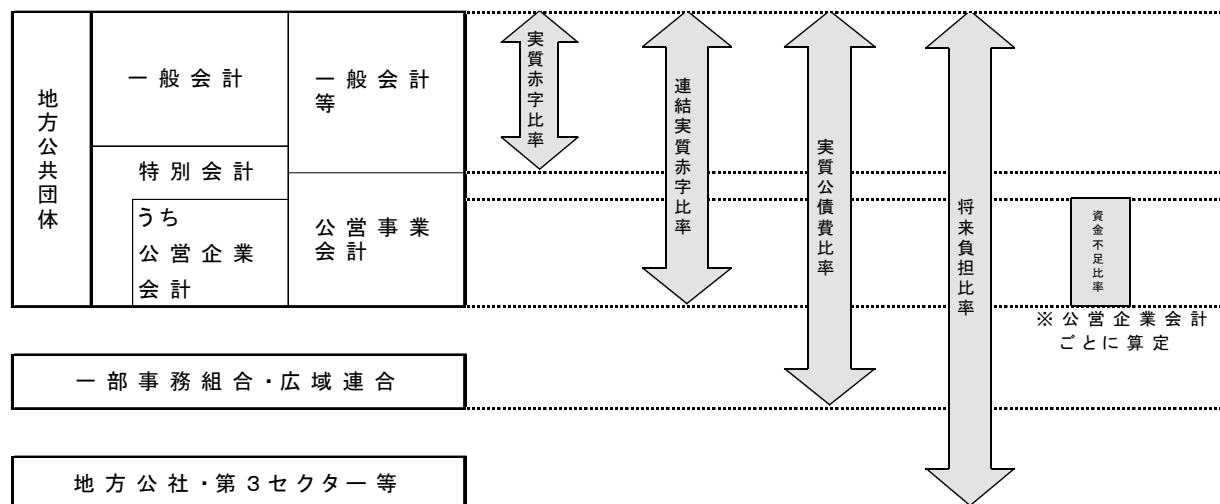
(7) 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県:3.75% 市区町村:財政規模に応じ11.25%~15%	都道府県:5% 市区町村:20%
連結実質赤字比率	都道府県:8.75% 市区町村:財政規模に応じ16.25%~20%	都道府県:15%※ 市区町村:30%※
実質公債費比率	都道府県・市区町村:25%	都道府県・市区町村:35%
将来負担比率	都道府県・政令市:400% 市区町村:350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間(平成21年度~平成23年度)の経過的な基準(都道府県は25%→25%→20%、市区町村40%→40%→35%)を設けている。

(イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると次のとおりです。

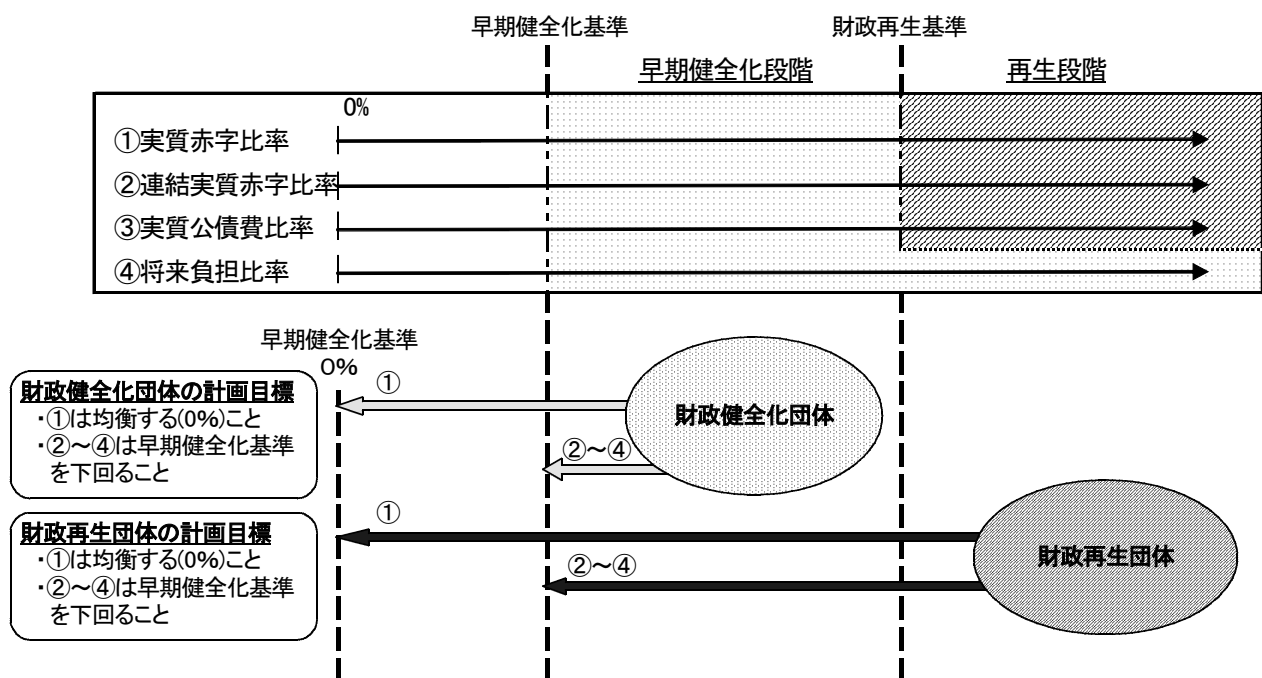


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、次のとおりです。



なお、早期健全化基準又は財政再生基準以上となった場合の対処に関する規定は、平成21年4月1日の施行になります。

2 20年度予算の補正状況

(1) 一般会計

20年度当初予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

20年度当初予算額	5,768億9,834万円	(借換債を除く実質)
6月補正額	20億4,865万円	
9月補正額	42億8,704万円	
11月補正額	13億7,900万円	
20年度11月現計予算額	5,846億1,304万円	(借換債を除く実質)

20年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県税	102,027,000				0	102,027,000	17.4
地方消費税 清算金	22,179,000				0	22,179,000	3.8
地方譲与税	3,467,000				0	3,467,000	0.6
地方特例交付金	846,001				0	846,001	0.1
地方交付税	196,871,857		888,875		888,875	197,760,732	33.8
交通安全対策 特別交付金	405,000				0	405,000	0.1
分担金及び 負担金	4,144,040	△3,000	130		△2,870	4,141,170	0.7
使用料及び 手数料	9,515,380	484			484	9,515,864	1.6
国庫支出金	67,456,292	2,108,703	185,032	418,900	2,712,635	70,168,927	12.0
財産収入	1,746,465				0	1,746,465	0.3
寄附金	8,000				0	8,000	0.0
繰入金	19,573,589	58,771	141,305		200,076	19,773,665	3.4
繰越金	1	355,896			355,896	355,897	0.1
諸収入	69,182,316	133,300	62,704		196,004	69,378,320	11.9
県債	206,270,400	△605,500	3,009,000	960,100	3,363,600	209,634,000	-
借換債を除く	79,476,400	△605,500	3,009,000	960,100	3,363,600	82,840,000	14.2
計	703,692,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	711,407,041	-
借換債を除く	576,898,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	584,613,041	100.0

20年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,236,256				0	1,236,256	0.2
総 務 費	30,431,427	65,114	4,000		69,114	30,500,541	5.2
民 生 費	59,310,950	59,434	157,537		216,971	59,527,921	10.2
衛 生 費	16,536,805	121,478	47,007		168,485	16,705,290	2.9
労 働 費	1,398,162	10,939	8,596		19,535	1,417,697	0.2
農林水産業費	55,004,881	704,842	151,591	209,800	1,066,233	56,071,114	9.6
商 工 費	64,985,768	205,383	1,891,015		2,096,398	67,082,166	11.5
土 木 費	74,063,542	△ 105,585	2,002,667	1,169,200	3,066,282	77,129,824	13.2
警 察 費	27,474,255				0	27,474,255	4.7
教 育 費	116,950,092	213,815	9,797		223,612	117,173,704	20.0
災 害 復 旧 費	7,521,135	773,234	14,836		788,070	8,309,205	1.4
公 債 費	223,559,268				0	223,559,268	-
借換債を除く	96,765,268				0	96,765,268	16.6
諸 支 出 金	25,069,800				0	25,069,800	4.3
予 備 費	150,000				0	150,000	0.0
計	703,692,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	711,407,041	-
借換債を除く	576,898,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	584,613,041	100.0

20年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	11月補正 予算額	補正額計	計	構成比
人 件 費	155,075,079	3,001	5,218		8,219	155,083,298	26.5
物 件 費	19,437,162	165,690	76,735		242,425	19,679,587	3.4
そ の 他 の 行 政 経 費	182,306,915	192,180	1,548,499		1,740,679	184,047,594	31.5
維 持 修 繕 費	2,744,482		41,000		41,000	2,785,482	0.5
補 助 投 資 費 事 業 費	55,231,447	212,214	307,176	837,800	1,357,190	56,588,637	9.7
単 独 投 資 費 事 業 費	36,258,862	702,335	2,293,582		2,995,917	39,254,779	6.7
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,905,544	766,034	14,836		780,870	7,686,414	1.3
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	247,100	7,200			7,200	254,300	0.0
国 直 轄 事 業 金 負 担	18,307,028			541,200	541,200	18,848,228	3.2
公 債 費	223,162,327				0	223,162,327	-
借換債を除く	96,368,327				0	96,368,327	16.5
繰 出 金	4,016,395				0	4,016,395	0.7
計	703,692,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	711,407,041	-
借換債を除く	576,898,341	2,048,654	4,287,046	1,379,000	7,714,700	584,613,041	100.0

(2) 特別会計

20年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	6,130,000			6,130,000
母子寡婦福祉資金	211,327			211,327
農業改良資金	556,098			556,098
中小企業設備導入 助成資金	1,158,471			1,158,471
土地取得事業	12,737			12,737
工業団地開発事業	123,311		13,374	136,685
林業・木材産業改善資金	617,104			617,104
市町村振興資金	2,500,000			2,500,000
沿岸漁業改善資金	239,184			239,184
能代港エネルギー 基地建設用地整備事業	95,500		20,140	115,640
下水道事業	8,607,254			8,607,254
港湾整備事業	1,174,917			1,174,917
地域総合整備資金	1,921,696			1,921,696
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,755,222			8,755,222
環境保全センター事業	1,257,016			1,257,016
計	33,359,837	0	33,514	33,393,351

3 20年度予算の執行状況

20年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきました。

この結果、20年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率36.2%、支出率38.5%、特別会計においては収入率29.6%、支出率22.0%となっています。

一般会計の執行状況（20年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	102,027,000	53,387,961	52.3	議 会 費	1,236,256	594,156	48.1
地 方 消 費 税 金 清 算	22,179,000	12,389,818	55.9	総 務 費	30,497,974	12,548,223	41.1
地 方 譲 与 税	3,467,000	1,009,168	29.1	民 生 費	59,539,134	21,452,741	36.0
地 方 特 例 金 交 付	846,001	1,217,531	143.9	衛 生 費	16,811,598	5,823,268	34.6
地 方 交 付 税	196,871,857	149,514,928	75.9	労 働 費	1,461,309	580,864	39.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	405,000	238,050	58.8	農 林 水 産 業 費	58,812,305	19,096,537	32.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,451,732	15,355	0.3	商 工 費	65,299,221	49,165,140	75.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,515,864	4,364,062	45.9	土 木 費	87,080,245	27,913,473	32.1
国 庫 支 出 金	80,751,248	17,139,815	21.2	警 察 費	27,504,604	11,401,025	41.5
財 産 収 入	1,746,465	787,834	45.1	教 育 費	117,842,798	53,889,538	45.7
寄 附 金	8,000	7,927	99.1	災 害 復 旧 費	12,957,007	1,949,041	15.0
繰 入 金	19,632,360	703,597	3.6	公 債 費	223,559,268	63,812,357	28.5
繰 越 金	1,489,155	2,941,980	197.6	諸 支 出 金	25,069,800	12,294,640	49.0
諸 収 入	69,360,483	3,721,875	5.4	予 備 費	132,946	0	0.0
県 債	215,053,300	15,695,400	7.3				
計	727,804,465	263,135,301	36.2	計	727,804,465	280,521,003	38.5

（注）予算額には、19年度からの繰越事業費分（22,063,470千円）を含む。

特別会計の執行状況（20年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	6,130,000	2,387,969	39.0	6,130,000	2,238,263	36.5
母子寡婦福祉資金	211,327	153,575	72.7	211,327	86,636	41.0
農業改良資金	556,098	566,454	101.9	556,098	11,123	2.0
中小企業設備導入助成資金	1,158,471	1,203,334	103.9	1,158,471	93,167	8.0
土地取得事業	12,737	3,272	25.7	12,737	0	0.0
工業団地開発事業	123,311	122,431	99.3	123,311	10,923	8.9
林業・木材産業改善資金	617,104	549,191	89.0	617,104	59,700	9.7
市町村振興資金	2,500,000	0	0.0	2,500,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	239,184	229,893	96.1	239,184	7,977	3.3
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	95,500	0	0.0	95,500	6,647	7.0
下水道事業	9,736,654	2,581,161	26.5	9,736,654	3,130,659	32.2
港湾整備事業	1,174,917	1,030,392	87.7	1,174,917	562,100	47.8
地域総合整備資金	1,921,696	616,580	32.1	1,921,696	616,580	32.1
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,755,222	265,595	3.0	8,755,222	265,595	3.0
環境保全センター事業	1,257,016	500,541	39.8	1,257,016	498,705	39.7
計	34,489,237	10,210,388	29.6	34,489,237	7,588,075	22.0

（注）予算額には19年度からの繰越事業費分（1,129,400千円）を含む。

4 県民負担の状況

県民負担の状況

(単位 円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		20年度9月現計予算	
	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比
普通税	61,438	80.5	64,033	82.1	77,603	85.4	77,682	86.1
県民税	15,572	20.4	16,791	21.5	27,626	30.4	29,043	32.2
個人	10,636	13.9	11,853	15.2	21,819	24.0	23,120	25.6
法人	3,877	5.1	3,904	5.0	4,472	4.9	4,360	4.9
利子割	682	0.9	562	0.7	734	0.8	833	0.9
配当割	179	0.2	295	0.4	410	0.5	556	0.6
株式等 譲渡所得割	198	0.3	177	0.2	191	0.2	174	0.2
事業税	18,840	24.7	19,423	24.9	21,927	24.1	21,303	23.6
個人	798	1.1	741	0.9	777	0.8	735	0.8
法人	18,042	23.6	18,682	24.0	21,150	23.3	20,568	22.8
地方消費税	8,404	11.0	8,924	11.4	9,075	10.0	9,155	10.2
不動産取得税	1,940	2.6	2,356	3.0	2,505	2.8	2,319	2.6
県たばこ税	1,939	2.5	1,992	2.6	1,976	2.2	1,830	2.0
ゴルフ場利用税	215	0.3	219	0.3	205	0.2	195	0.2
自動車税	14,514	19.0	14,314	18.4	14,275	15.7	13,824	15.3
鉦区税	14	0.0	14	0.0	14	0.0	13	0.0
特別地方消費税 (料理飲食等消費税)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
目的税	14,867	19.5	13,951	17.9	13,323	14.6	12,542	13.9
自動車取得税	3,107	4.1	3,123	4.0	2,925	3.2	2,715	3.0
軽油引取税	11,417	14.9	10,448	13.4	10,086	11.1	9,522	10.6
狩猟税	39	0.1	39	0.1	37	0.0	33	0.0
産業廃棄物税	304	0.4	341	0.4	275	0.3	272	0.3
計	76,305	100.0	77,984	100.0	90,926	100.0	90,224	100.0

県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県民所得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 県税負担額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
63	78,270	62,886	513,930	412,918	2,450,112	1,979,265
元	79,038	63,749	544,953	439,537	2,614,644	2,122,078
2	85,438	69,078	594,565	480,713	2,676,859	2,180,780
3	92,308	74,936	619,026	502,532	2,779,216	2,272,568
4	91,699	74,638	646,996	526,618	2,769,931	2,270,469
5	91,856	74,868	715,897	583,491	2,806,994	2,305,890
6	100,988	82,380	741,763	605,092	2,876,411	2,365,403
7	105,767	86,551	739,174	604,880	2,879,079	2,372,215
8	106,103	87,068	793,791	651,385	3,023,141	2,499,331
9	107,662	88,665	769,679	633,870	2,998,817	2,489,008
10	104,065	86,061	830,333	686,682	2,932,771	2,444,180
11	100,215	83,272	806,346	670,017	2,867,549	2,400,424
12	102,158	85,305	789,491	659,246	2,872,929	2,415,690
13	99,502	83,615	834,827	701,535	2,810,438	2,375,358
14	86,886	73,505	756,089	639,331	2,724,072	2,318,466
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,682,178	2,301,461
16	86,124	73,965	726,119	623,605	2,624,905	2,270,159
17	88,235	76,305	686,939	594,055	2,603,377	2,272,697
18	89,201	77,984	671,335	586,919	2,646,841	2,334,499
19	102,821	90,926	701,414	620,269		

5 県債の状況（平成20年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度に県民に応分の負担を求めながら、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。19年度末の現在高は、1兆2,666億8,093万円となっていますが、20年度中に2,301億2,201万円の借入れ及び2,173億7,437万円の元金償還を予定していますので、20年度末における現在高見込額は1兆2,794億2,857万円となり、19年度に比べ1.0%増加する見込みです。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中増減見込額		20年度末 現在高見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一般	1 普通債	998,644,628	984,178,688	143,284,200	150,125,921	977,336,967
	(1) 土木	527,008,550	511,027,026	75,431,600	82,943,709	503,514,917
	(2) 農林水産	160,180,403	149,981,309	11,836,400	21,222,747	140,594,962
	(3) 教育	92,945,064	93,226,061	24,883,200	24,234,724	93,874,537
	(4) 直轄事業	153,295,124	163,900,773	13,406,800	9,199,082	168,108,491
	(5) その他	65,215,487	66,043,519	17,726,200	12,525,659	71,244,060
	2 災害復旧費	9,884,028	10,068,185	3,898,100	1,244,698	12,721,587
	(1) 土木	8,778,492	8,924,531	3,554,700	1,186,289	11,292,942
	(2) 農林水産	731,724	771,624	333,400	57,312	1,047,712
	(3) その他	373,812	372,030	10,000	1,097	380,933
	3 その他	195,622,820	216,524,433	70,880,000	51,404,908	235,999,525
	(1) 減税補てん債	18,025,868	17,620,542	2,015,000	3,008,841	16,626,701
	(2) 臨時税収補てん債	3,496,886	2,599,319		278,473	2,320,846
	(3) 臨時財政対策債	170,810,074	188,739,588	66,928,000	47,907,586	207,760,002
	(4) 減収補てん債	3,289,992	3,079,984		210,008	2,869,976
(5) 退職手当債		4,485,000	1,937,000		6,422,000	
計	1,204,151,476	1,210,771,306	218,062,300	202,775,527	1,226,058,079	
特別	母子寡婦福祉資金	891,156	931,156	20,000		951,156
	農業改良資金	91,918	98,104	11,911	1,762	108,253
	中小企業設備導入助成資金	4,617,790	4,212,213		327,305	3,884,908
	工業団地開発事業	375,100		74,300		74,300
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	770,000	715,000		55,000	660,000
	下水道事業	20,560,076	20,328,916	2,976,500	3,260,831	20,044,585
	港湾整備事業	6,887,343	6,154,791		757,286	5,397,505
	地域総合整備資金	9,193,287	8,471,468	673,000	1,106,481	8,037,987
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,658,000	8,658,000	8,225,100	8,658,000	8,225,100
	環境保全センター事業	6,514,560	6,339,975	78,900	432,178	5,986,697
	計	58,559,230	55,909,623	12,059,711	14,598,843	53,370,491
計	1,262,710,706	1,266,680,929	230,122,011	217,374,370	1,279,428,570	

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | |
|--------|---|---|---|
| 1 公有財産 | } | 行政財産 | 公用財産 …(県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。例 庁舎、議会議事堂) |
| | | 公共用財産 …(住民の一般的利用に供することを目的とする財産。例 学校、公営住宅、図書館) | |
| | | 普通財産…(行政財産以外の一切の財産) | |
- 2 物品 … (例 備品、消耗品、動物)
- 3 債権 … (金銭の給付を請求しうる権利。例 貸付金等)
- 4 基金 … (特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの)

19年度末における県有財産の状況

区 分	単 位	数 量	金 額
土 地	m ²	98,263,383	266,903,960 千円
建 物	m ²	2,058,511	237,110,116
山 林	m ²	120,896,444	10,765,838
立 木	m ³	1,562,828	5,745,997
船 隻	隻	3	2,966,236
航 空 機	機	1	492,450
物 権			
地 上 権	m ²	68,919,856	—
温 泉 権	件	1	—
無 体 財 産	件	96	—
著 作 権	件	24	—
商 標 権	件	4	—
特 許 権	件	37	—
水 利 権	件	1	—
意 匠 権	件	1	—
育 成 者 権	件	29	—
有 価 証 券	件	28	14,039,759
株 券	件	27	13,939,759
国 債 証 券	件	1	100,000
出 資 に よ る 権 利	件	79	50,356,532
重 要 物 品	件	2,972	39,730,288
債 権	件	53	56,173,433
基 金		30	84,972,707
現 金			79,065,793
有 価 証 券			—
債 権			20,728,367
債 務			18,082,735
土 地			—
美 術 品			3,117,890
救 助 用 物 資			143,392
物 品			—

7 公営企業の業務状況

(1) 秋田県病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 脳血管研究センター

平成20年度上期における利用患者数は、入院患者延べ15,058人、外来患者延べ20,483人で、前年同期に比べ入院患者では1,607人の増加、外来患者では236人の減少となっております。

(イ) リハビリテーション・精神医療センター

平成20年度上期における利用患者数は、入院患者延べ46,824人、外来患者延べ8,434人で、前年同期に比べ入院患者では3,081人、外来患者では96人の増加となっております。

平成20年度上期利用患者数

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上 期 計	前年同期
脳 研	入院	人 2,164	人 2,525	人 2,458	人 2,605	人 2,641	人 2,665	人 15,058	人 13,451
	外来	3,461	3,410	3,387	3,531	3,173	3,521	20,483	20,719
	計	5,625	5,935	5,845	6,136	5,814	6,186	35,541	34,170
リ ハ セ ン	入院	人 7,543	人 7,895	人 7,750	人 7,946	人 7,860	人 7,830	人 46,824	人 43,743
	外来	1,464	1,384	1,318	1,496	1,354	1,418	8,434	8,338
	計	9,007	9,279	9,068	9,442	9,214	9,248	55,258	52,081

イ 経理の状況

平成20年9月30日現在の試算表は、次表のとおりです。

平成20年度上期収益的収支額調

(収入)

科 目	年間予算額	上期収入額	執行率
	円	円	%
脳研事業収益	3,861,614,000	1,923,614,503	49.8
医業収益	2,438,398,000	1,090,426,281	44.7
入院収益	1,665,920,000	636,808,711	38.2
外来収益	662,749,000	408,900,256	61.7
その他医業収益	109,729,000	44,717,314	40.8
医業外収益	1,423,216,000	833,188,222	58.5
受取利息及び配当金	500,000	620,846	124.2
他会計補助金	1,407,600,000	825,000,000	58.6
負担金交付金	0	0	—
消費税還付金	0	0	—
その他医業外収益	15,116,000	7,567,376	50.1
リハセン事業収益	3,957,091,000	1,941,834,376	49.1
医業収益	2,182,476,000	993,346,942	45.5
入院収益	1,941,511,000	866,550,284	44.6
外来収益	225,136,000	117,403,686	52.1
その他医業収益	15,829,000	9,392,972	59.3
医業外収益	1,774,615,000	948,487,434	53.4
受取利息及び配当金	17,500,000	1,351,911	7.7
他会計補助金	1,668,206,000	900,000,000	54.0
負担金交付金	74,181,000	37,098,000	50.0
その他医業外収益	14,728,000	10,037,523	68.2

(支出)

科 目	年間予算額	上期支出額	執行率
	円	円	%
脳研事業費用	3,859,244,000	1,562,948,326	40.5
医業費用	3,790,770,000	1,538,312,819	40.6
給与費用	1,959,915,000	905,868,317	46.2
給材料費用	698,017,000	322,124,556	46.1
経費	652,060,000	270,997,078	41.6
減価償却費用	364,606,000	0	—
資産減耗費用	9,838,000	0	—
研究研修費用	106,334,000	39,322,868	37.0
医業外費用	66,474,000	24,635,507	37.1
支払利息及び	52,529,000	15,767,490	30.0
企業債取扱諸	3,445,000	0	—
消費税	10,500,000	8,868,017	84.5
雑損	2,000,000	0	—
予備費	2,000,000	0	—
リハセン事業費用	3,915,839,000	1,693,743,722	43.3
医業費用	3,613,953,000	1,517,955,552	42.0
給与費用	2,008,769,000	995,343,019	49.5
給材料費用	266,498,000	131,945,593	49.5
経費	751,599,000	384,520,010	51.2
減価償却費用	557,951,000	0	—
資産減耗費用	12,058,000	124,630	1.0
研究研修費用	17,078,000	6,022,300	35.3
医業外費用	299,886,000	175,788,170	58.6
支払利息及び	290,886,000	146,560,708	50.4
企業債取扱諸	1,000,000	0	—
消費税	8,000,000	29,227,462	365.3
雑損	2,000,000	0	—
予備費	2,000,000	0	—

秋田県立脳血管研究センター事業会計試算表（平成20年9月30日現在）

借方	勘定科目	貸方
円	(固定資産)	円
5,028,694,932	有形固定資産	
3,023,798	無形固定資産	
	(流動資産)	
328,994,623	現金・預金	
378,318,848	未収金	
24,891,458	貯蔵品	
15,492,216	その他流動資産	
	(流動負債)	
	未払金	110,736,927
	その他流動負債	83,909,015
	(資本金)	
	自己資本	2,638,637,342
	借入資本	2,884,787,887
	(剰余金)	
	資本剰余金	97,073,840
396,395,313	繰越欠損金	
	(脳研事業収益)	
	医業収益	1,090,426,281
	医業外収益	833,188,222
	(脳研事業費用)	
1,538,312,819	医業費用	
24,635,507	医業外費用	
7,738,759,514	合計	7,738,759,514

秋田県立リハビリテーション・精神医療センター事業会計試算表（平成20年9月30日現在）

借方	勘定科目	貸方
円	(固定資産)	円
9,848,249,419	有形固定資産	
3,116,368	無形固定資産	
499,750,000	投資資産	
	(流動資産)	
2,861,724,099	現金・預金	
334,326,752	未収金	
23,417,067	貯蔵品	
	(流動負債)	
	未払金	94,467,188
	その他流動負債	9,936,271
	(資本金)	
	自己資本	2,959,431,503
	借入資本	9,644,381,130
	(剰余金)	
	資本剰余金	630,761,000
16,484,041	繰越欠損金	
	(リハセン事業収益)	
	医業収益	993,346,942
	医業外収益	948,487,434
	(リハセン事業費用)	
1,517,955,552	医業費用	
175,788,170	医業外費用	
15,280,811,468	合計	15,280,811,468

(消費税額を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成20年9月30日現在の借入先別企業債は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成20年3月末 現在高	上期増減		平成20年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省(脳研)	405,290,870	0	32,302,150	372,988,720
総務省(脳研)	42,798,204	0	11,882,375	30,915,829
公営企業金融公庫(脳研)	177,925,116	0	20,006,778	157,918,338
(株)秋田銀行(脳研)	2,537,300,000	0	214,335,000	2,322,965,000
財務省(リハセン)	9,855,162,964	0	210,781,834	9,644,381,130
計	13,018,477,154	0	489,308,137	12,529,169,017

エ 平成19年度決算の概要

平成19年度決算の状況は、次表のとおりです。

a 秋田県立脳血管研究センター

収益的収支において事業収益36億8,217万円(消費税込み)に対し、事業費用38億1,827万円(消費税込み)で、差引き1億3,610万円の純損失となりました。

また、資本的収支において、収入額が支出額に不足する額5億5,775万円は過年度分損益勘定留保資金5億5,775万円で補てんしました。

当年度の利用患者数は、前年度に比べ、入院患者延べで1,185人(4.1%)の減、外来患者延べで36人(0.1%)の増となっております。

b 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

収益的収支において事業収益37億4,678万円(消費税込み)に対し、事業費用37億6,279万円(消費税込み)で、差引き1,601万円の純損失となりました。

また、資本的収支において、収入額が支出額に不足する額4億8,040万円は過年度分損益勘定留保資金4億8,040万円で補てんしました。

当年度の利用患者数は、前年度に比べ、入院患者延べで718人(0.8%)の減、外来患者延べで882人(5.5%)の増となっております。

平成19年度秋田県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 脳血管研究センター 事業収益	3,807,854,000	△ 71,161,000	0	3,736,693,000	3,682,169,699	△ 54,523,301	
第1項 医 業 収 益	2,228,069,000	△ 81,439,000	0	2,146,630,000	2,092,180,532	△ 54,449,468	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 6,169,847円)
第2項 医 業 外 収 益	1,579,785,000	10,278,000	0	1,590,063,000	1,589,989,167	△ 73,833	(" 552,547円)
第2款 リハビリテーション・精神医療 センター事業収益	3,870,719,000	△ 90,664,000	0	3,780,055,000	3,746,776,526	△ 33,278,474	
第1項 医 業 収 益	1,907,837,000	△ 96,612,000	0	1,811,225,000	1,778,027,113	△ 33,197,887	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 840,059円)
第2項 医 業 外 収 益	1,962,882,000	5,948,000	0	1,968,830,000	1,968,749,413	△ 80,587	(" 219,304円)

支 出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 入 増 減 額	用 意 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額				
第1款 脳血管研究センター 事業費用	3,805,983,000	110,579,000	0	0	0	0	3,916,562,000	3,818,273,012	98,288,988	
第1項 医 業 費 用	3,638,586,000	115,139,000	0	0	0	0	3,753,725,000	3,658,224,869	95,500,131	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 46,980,997円)
第2項 医 業 外 費 用	165,397,000	△ 4,560,000	0	0	0	0	160,837,000	160,048,143	788,857	(納付税額 2,610,150円)
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	
第2款 リハビリテーション・精神 医療センター事業費用	3,870,381,000	△ 77,625,000	0	0	0	0	3,792,756,000	3,762,787,542	29,968,458	
第1項 医 業 費 用	3,558,139,000	△ 76,794,000	0	0	0	0	3,481,345,000	3,451,460,415	29,884,585	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 38,357,700円)
第2項 医 業 外 費 用	312,242,000	△ 831,000	0	0	0	0	311,411,000	311,327,127	83,873	(納付税額 917,050円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	継続繰越額				
				地方公営企業 の規定による繰 越額に係る財源 充当額	地方公営企業 の規定による繰 越額に係る財源 充当額			
第1款 脳血管研究センター 資本的収入	円 542,500,000	円 1,707,600,000	円 2,250,100,000	円 0	円 0	円 2,216,300,000	円 △ 33,800,000	
第1項 企業債	542,500,000	1,707,600,000	2,250,100,000	0	0	2,216,300,000	△ 33,800,000	
第2項 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	継続繰越額					
					地方公営企業 の規定による繰 越額		地方公営企業 の規定による繰 越額			
第1款 脳血管研究センター 資本的支出	円 1,091,258,000	円 1,711,930,000	円 0	円 2,803,188,000	円 0	円 2,774,047,781	円 0	円 0	円 29,140,219	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,603,294円)
第1項 建設改良費	551,500,000	57,309,000	0	608,809,000	0	579,669,234	0	0	29,139,766	
第2項 企業償還金	539,758,000	1,654,621,000	0	2,194,379,000	0	2,194,379,000	0	0	453	
第2款 リハビリテーション・精神医療センター資本的支出	490,063,000	△5,472,000	0	484,591,000	0	480,400,921	0	0	4,190,079	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,240,815円)
第1項 建設改良費	77,719,000	△5,472,000	0	72,247,000	0	68,057,115	0	0	4,189,885	
第2項 企業償還金	412,344,000	0	0	412,344,000	0	412,343,806	0	0	194	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,038,148,702円は過年度分損益勘定留保資金1,038,148,702円で補てんした。

(2) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成20年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は、基準電力量2億8,113万kWhに対し、4,854万kWh下回る2億3,259万kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）18億1,786万円に対し、7,499万円下回る17億4,287万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

電 力 量 （kWh）		料 金 収 入 （円）（消費税込み）	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
281,131,000	232,593,345	1,817,863,288	1,742,870,688

イ 経理の状況

平成20年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成20年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,658,467,122	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	18,207,808,877
4,063,282	電 減 価 償 却 累 計 資 産	
272,960,301	事 業 外 固 定 資 産	
7,203,559,200	投 資 仮 勘 定 資 産	
899,779,754	(流 動 資 産) 現 金	528,405,375
2,848,125	未 収 払 金	
193,178,660	そ の 他 流 動 資 産	241,185
1,500,000,000	(固 定 負 債) 引 当 金	
	(流 動 負 債) 未 払 金	4,568,066
	そ の 他 流 動 負 債	163,769,399
	(渴 水 準 備 引 当 金) 渴 水 準 備 引 当 金	
	(自 借 入 資 本 金) 自 借 入 資 本 金	16,175,880,939
	(資 利 本 益 剰 余 金) 資 利 本 益 剰 余 金	6,229,768,651
	(営 業 外 収 入) 営 業 外 収 入	1,332,981,865
	(営 業 外 費 用) 営 業 外 費 用	2,562,759,951
800,422,597	(営 業 外 費 用) 営 業 外 費 用	1,482,466,375
164,568,357	(営 業 外 費 用) 営 業 外 費 用	2,033,484
2,600	(営 業 外 費 用) 営 業 外 費 用	9,165,831
46,699,849,998	合 計	46,699,849,998

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成20年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成20年3月末 現在高	今 期 増 減		平成20年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,638,976,574	0	178,943,391	3,460,033,183
公営企業金融公庫	2,965,778,338	0	196,042,870	2,769,735,468
合 計	6,604,754,912	0	374,986,261	6,229,768,651

エ 平成19年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成19年度の東北電力(株)等への売電電力量は381,160,090KWhとなり、基準電力量比で84.2%、前年度比で99.7%になります。年間を通じての売電電力量は、本川流量が相対的に平年を下回ったことや、杉沢発電所の発電停止の影響により減少となりました。

一方、電力料金収入は、3,209,863千円(消費税込み3,370,357千円)となり、基準料金比で97.0%、前年度比で93.1%となりました。

損益収支の状況は、収益総額3,272,799千円(消費税込み3,433,685千円)に対し、費用総額3,023,695千円(消費税込み3,167,871千円)で差し引き249,104千円の当年度純利益になりました。

この結果、未処分利益剰余金は249,104千円となり、この処分については、減債積立金へ全額の249,104千円を積み立てしております。

(イ) 建設改良関係

改良工事の主な工事として、杉沢発電所水圧鉄管取替工事114,746千円、田沢湖発電所予備電源装置更新工事22,998千円、小和田発電所湯ノ又林道迂回道路工事25,801千円を施工しました。

(ウ) 建設準備関係

岩見三内など県内の中小水力発電開発のための調査を3,465千円で実施しました。

平成19年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
			円	円			
第1款 事業収益	3,768,653,000	△ 339,987,000	0	3,428,666,000	3,433,685,264	5,019,264	
第1項 営業収益	3,719,303,000	△ 348,066,000	0	3,371,237,000	3,375,527,003	4,290,003	(うち、仮受消費税 160,687,914円)
第2項 財務収益	37,824,000	4,038,000	0	41,862,000	42,063,996	201,996	
第3項 営業外収益	11,526,000	4,041,000	0	15,567,000	16,094,265	527,265	(うち、仮受消費税 198,574円)

支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額		小計				
					円	円					
第1款 事業費	3,326,006,000	△ 33,248,000	0	0	0	3,292,758,000	3,167,871,417	17,325,000	107,561,583		
第1項 営業費用	2,850,373,000	△ 27,501,000	0	△ 8,452,583	0	2,814,419,417	2,691,533,457	17,325,000	105,560,960	(うち、仮払消費税 31,316,335円)	
第2項 財務費用	364,248,000	△ 1,875,000	0	0	0	362,373,000	362,372,377	0	623		
第3項 附帯事業費用	1,795,000	△ 696,000	0	0	0	1,099,000	1,099,000	0	0	(うち、仮払消費税 242円、消費税調整額 268円)	
第4項 営業外費用	107,590,000	△ 3,176,000	0	8,452,583	0	112,866,583	112,866,583	0	0		
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比へば決算額 の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に 係る財源充 当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入								
第1項 他会計からの長期貸付金償還金	円	円	円	円	円	円	円	
	900,000,000	0	900,000,000	0	0	900,000,000	0	
	900,000,000	0	900,000,000	0	0	900,000,000	0	

支出

区分	予算額										決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 額	予 備 充 用 額	小計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に 係る財源充 当額	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に 係る財源充 当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合計	合計				
第1款 資本的支出														
第1項 建設費	1,396,109,000	△ 218,674,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第2項 改良費	11,000,000	1,561,000	0	0	12,561,000	23,180,500	0	0	12,561,000	0	0	0	89,058	(うち、仮払消費税 593,841円)
第3項 企業償還金	587,592,000	△ 219,555,000	0	0	368,037,000	23,180,500	0	0	391,217,500	0	0	0	27,708,114	(うち、仮払消費税 16,028,382円)
第4項 建設準備費	774,989,000	0	0	0	774,989,000	0	0	0	774,989,000	0	0	0	689	
第5項 予備費	2,528,000	△ 680,000	0	0	1,848,000	0	0	0	1,848,000	0	0	0	921	(うち、仮払消費税 87,956円)
	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,125,903,637円は、減価償立金 353,828,977円、中小水力発電開発改良積立金 13,637,224円、過年度分損益勘定留保資金 741,727,257円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 16,710,179円で補てんした。

(3) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

平成20年度上期の業務状況は、次表のとおりであります。24事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,914万³m、給水料金（消費税込み）は4億5,215万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
29,144,366	452,154,984

イ 経理の状況

平成20年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成20年9月30日現在）

（単位 円）

借	勘定科目	貸
8,321,981,669	（有形固定資産）	
19,516,847	減価償却累計額	2,172,293,835
10,716,566,000	建設仮勘定	
2,757,608,326	除却固定資産	
800,000,000	無形固定資産	
628,992,216	（流動資産）	
111,811,000	現金預金	
	（固定負債）	
	引当金	234,322,637
	（流動負債）	
	その他流動負債	339,979
	（資本金）	
	（自借）	3,503,776,576
	（資本金）	3,409,646,568
	（資本金）	13,247,240,403
	（資本金）	617,903,165
	（営業外収益）	
	（営業外収益）	398,821,226
	（営業外費用）	
168,345,205	（営業外費用）	1,404,619
60,927,745	（営業外費用）	
23,585,749,008	合計	23,585,749,008

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成20年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

借入先	20年3月末 現在高	今期増減		20年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	1,553,731,092	0	41,411,592	1,512,319,500
公営企業金融公庫	1,920,434,554	0	54,607,486	1,865,827,068
(株)秋田銀行	33,600,000	0	2,100,000	31,500,000
合計	3,507,765,646	0	98,119,078	3,409,646,568

エ 平成19年度工業用水道事業決算の概要

(ア) 営業関係

平成19年度の年間給水量は58,317,708m³で、昨年度比100.3%となりました。

使用料は収入は、861,025千円（消費税込み904,076千円）となり、前年度比100.3%となりました。

損益収支の状況は、収益総額943,795千円（消費税込み990,400千円）に対し、費用総額793,358千円（消費税込み827,680千円）で差し引き150,437千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は150,437千円となり、この処分については、減債積立金へ全額の150,437千円を積み立てしております。

(イ) 建設工事関係

改良工事の主な工事として、天日乾燥床改築工事62,560千円、勝平配水池バイパス弁設置工事36,993千円、取水流量計設置工事10,294千円、緩速攪拌機羽根・軸・軸受更新工事128,512千円を施工しました。

(ウ) 委託工事関係

該当なし

平成19年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				合計	決算	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当	合計				
第1款	974,372,000	10,139,000	0	984,511,000	990,400,821	5,889,371		
第1項	967,065,000	1,285,000	0	968,350,000	968,592,172	242,172	(うち、仮受消費税 46,107,443円)	
第2項	7,307,000	△1,004,000	0	6,303,000	11,950,199	5,647,199	(うち、仮受消費税 28,562円 消費税調整額 95円)	
第3項	0	9,858,000	0	9,858,000	9,858,450	450	(うち、仮受消費税 469,450円)	

支出

区分	予算額				合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰上額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第24条の 第3項による 支出額					
第1款	887,788,000	△17,289,000	0	870,499,000	870,499,000	827,680,616	0	42,818,384	
第1項	741,155,000	△22,952,000	△ 561,889	717,641,111	717,641,111	679,822,727	0	37,818,384	(うち、仮払消費税 13,333,852円)
第2項	141,633,000	5,663,000	561,889	147,857,889	147,857,889	147,857,889	0	0	
第3項	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比 ずべ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業の繰越額に係る第26号規程による額	法定繰越額に充てる額			
第1款 資本的収入	円 300,000,000	円 1,000	円 300,001,000	円 0	円 0	円 300,001,000	円 0	
第1項 企業債	円 200,000,000	円 0	円 200,000,000	円 0	円 0	円 200,000,000	円 0	
第2項 他会計補助金	円 0	円 1,000	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	円 0	
第3項 他会計からの長期借入金	円 100,000,000	円 0	円 100,000,000	円 0	円 0	円 100,000,000	円 0	

支出

区分	予算額					翌年度繰越額			決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業の繰越額に係る第26号規程による額	法定繰越額に充てる額	繰越額	繰越額	繰越額			
第1款 資本的支出	円 558,604,000	円 △87,701,000	円 470,903,000	円 0	円 0	円 470,903,000	円 0	円 0	円 13,059,610		
第1項 改良費	円 349,977,000	円 △85,942,000	円 264,035,000	円 0	円 0	円 264,035,000	円 0	円 0	円 8,039,702	(うち、仮払消費税 12,122,130円)	
第2項 現金支出の伴う除却勘定	円 5,157,000	円 △1,759,000	円 3,398,000	円 0	円 0	円 3,398,000	円 0	円 0	円 19,542	(うち、仮払消費税 160,878円)	
第3項 企業債償還金	円 198,470,000	円 0	円 198,470,000	円 0	円 0	円 198,470,000	円 0	円 0	円 366		
第4項 予備費	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000		

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金100,000,000を除く。)が資本的支出額に不足する額 257,842,390円は、減債積立金 198,469,634円、当年度分損益勘定留保資金 47,089,748円及び過年度分消費税資本的収支調整額 12,283,008円で補てんした。

財 政 状 況

平成 2 0 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務企画部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805